利用規約

本ご利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社SLONE（以下「当社」といいます。）が提供する「doopスマート下取り」及びそれに関連・付随するすべてのサービス（以下総称して「本サービス」といいます。）における利用条件を定めるものです。お客様は本規約に従って本サービスをご利用いただき、本サービスのご利用をもって本規約に同意したものとみなされます。

第1条（目的及び適用関係等）
1. 本規約は当社と本サービスを利用されるお客様との間における権利義務関係を定めることを目的とします。
2. 本サービスの利用にあたっては、第三者が提供するプラットフォーム（以下「第三者のプラットフォーム」といいます。）を利用していただく必要があります。第三者のプラットフォームの利用にあたって、お客様は、当該第三者が提供する規約その他適用される法令等を遵守しなければなりません。お客様が第三者のプラットフォームを利用したことにより生じた損害について、当社は、当社の故意又は過失により損害が生じた場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 本サービスにおける取引は、次の各号のいずれかの型によるものとし、いずれの型によるかは、お客様がお申込みの際に選択された施策の内容に従います。
（1）買取：当社が、お品物を査定し、お客様から買い取る取引
（2）下取り（還元型）：提携先（当社と提携して施策を実施する事業者をいいます。以下同じ。）の商品の購入その他提携先が定める条件に伴い、お客様がお品物を当社に無償で譲渡し、提携先がお客様に対し値引き、クーポンその他の還元（以下「還元」といいます。）を行う取引
（3）リサイクル回収：お客様がお品物をリサイクルの目的で当社に無償で譲渡し、提携先がお客様に対しポイントその他のお礼（以下「お礼」といいます。）を付与する取引
4. 当社は、施策ごとに、対象となる物、受入基準、還元又はお礼の内容その他の条件（以下「個別条件」といいます。）を、申込画面その他当社所定の方法により表示します。個別条件は本規約の一部を構成するものとし、本規約の定めと個別条件の定めが異なる場合は、個別条件の定めが優先して適用されます。

第2条（登録情報の変更）
1. 当社が本サービスのためにお客様の情報等の入力を求めた場合、お客様は、虚偽・誤りなく当該情報等を入力しなければなりません。
2. 入力された情報等に変更が生じた場合、お客様は速やかに変更後の情報を当社に通知しなければなりません。
3. 前二項を怠ったことによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第2条の2（会員登録）
1. お客様は、本サービスに係る下取りの手続完了後、当社所定の方法により会員登録（以下「会員登録」といい、登録されたお客様を「会員」といいます。）を行うことができます。会員登録は任意であり、登録の有無は本サービスの個別のご利用を妨げるものではありません。
2. お客様は、会員登録にあたり、当社所定の情報を虚偽・誤りなく登録するものとします。登録情報に変更が生じた場合の取扱いは、第2条の定めに従います。
3. 会員登録に際してユーザID・パスワードその他の認証情報（以下「認証情報」といいます。）が設定される場合、会員は、自己の責任において認証情報を適切に管理するものとし、これを第三者に開示・貸与・共有し、又は第三者に使用させてはなりません。
4. 認証情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者による使用等に起因してお客様に生じた損害について、当社は、当社の故意又は過失による場合を除き、一切の責任を負いません（第21条第6項もあわせて適用されます。）。
5. 会員は、当社所定の方法により、いつでも退会することができます。退会後の個人情報の取扱いは、当社プライバシーポリシーの定めに従います。
6. 当社は、会員が本規約に違反した場合その他当社が必要と認めた場合には、事前の通知なく、当該会員の会員登録の停止又は抹消その他必要な措置を講じることができます。

第3条（対象物）
1. 本サービスの対象は、当社が個別条件その他の方法により対象と定め事前に通知した物（以下「対象物」といいます。）に限定されます。お客様は、本サービスの申込み前に、本サービスに申し込むお品物（以下「お品物」といいます。）が対象物に含まれるかどうかを必ずご確認ください。個別条件に受入基準が定められている場合、お品物は当該受入基準を満たす必要があります。
2. お品物が対象物に含まれない場合、当社はお客様による本サービスの利用申込みを拒否させていただきます。対象物に含まれないお品物を当社にお送りいただいた場合、査定その他の受入れの対象とはならず、お客様の費用負担で当社よりお品物を返却させていただくほか、当社が負担した発送費用の全額をお客様にご負担いただきます。また、返送にあたり発生した資材等の費用、事務手数料等の費用をお支払いいただく場合があります。
3. 本サービスの申込時に当社にご通知いただいたお品物と実際に送付いただいた物とが異なる場合、貴金属・地金・宝飾品等の刻印されている内容、証明書に記載されている内容と実際に送付いただいた物とが異なる場合等においては、第5条第1項に定める査定その他の受入れの対象とはならず、お客様の費用負担で当社よりお品物を返却させていただきます。また、返送にあたり発生した事務手数料等の費用をお支払いいただく場合があります。
4. 前三項を怠ったことによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第4条（梱包・発送）
本サービスの利用にあたり、お品物の梱包・当社への発送にあたっては、お品物の破損等が発生しないよう、お客様の責任で梱包し、当社が指定する方法により発送をお願いいたします。発送に係る費用の負担は、第8条及び個別条件の定めによります。お客様の梱包の不備に起因してお品物の破損等が発生した場合でも、当社は、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、責任を負いません。

第5条（査定）
1. 当社は、発送いただいたお品物の買取代金額を決定するため、当社の基準に従い査定（以下「査定」といいます。）を行います。当社は、お品物を実際に触って査定をいたします。壊れやすいお品物である場合や、既に破損がある場合には、必ず査定申込み時に当社までその旨をご連絡ください。ご連絡がない場合、当該お申し出のなかった事情に起因して査定中にお品物が破損等した場合でも、当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。
2. お品物が未開封や新品の場合でも、動作確認・物品確認の為に開封させていただきます。開封後にお品物の返却が発生した場合でも、当社は開封等について一切の責任を負いません。
3. お客様が申告されたお品物の個数と当社に実際に送付いただいた個数とが異なる場合、当社に発送されたお品物の数を査定対象の個数といたします。
4. 査定金額とは、お品物の付属品等の一切を含む価格とし、当社が自由に決定できます。査定方法・査定金額の算出方法については一切お答えできませんが、当社は、合理的な方法で誠実に査定金額を算出します。

第6条（本人確認）
1. 本サービスをご利用いただくにあたり、古物営業法に基づき、1回のお取引におけるお品物の買取代金の総額が1万円以上となる場合、次のいずれかの方法により本人確認をいたします。この場合、本人確認は必須であり、お客様がこれに応じていただけないときは、当該お取引をご利用いただけません。買取代金の総額が1万円未満の場合、本人確認は原則として不要です。ただし、古物営業法施行規則第16条第2項に定める物品（自動二輪車及び原動機付自転車並びにこれらの部分品、エアコンディショナーの室外ユニット及び電気温水機器のヒートポンプ、専ら家庭用コンピュータゲームに用いられるプログラムを記録した物、光学的方法により音又は影像を記録した物（CD・DVD等）、電線、金属製のグレーチング、書籍その他同項に定める物品）については、金額にかかわらず本人確認が必須となります。
（1）マイナンバーカードによる方法：マイナンバーカードに格納された電子証明書を用いた電子署名による公的個人認証
（2）本人確認書類による方法：本人確認書類（運転免許証等 ※1）の画像及びお客様ご本人の容貌の画像のウェブ提出

・本人確認書類の名義と振込口座名義が一致している必要があります。
※1 運転免許証等とは、以下のもので現住所の記載があるものとします。
（全て、有効期限内のもの、住所変更の届出が済んでいるものに限る）
・運転免許証
・マイナンバーカード（個人番号を含まない表面のみ）
・パスポート
・在留カード、特別永住者証明書
・官公庁及び特殊法人の本人確認書類で写真付のもの
2. マイナンバーカードの個人番号が誤って当社に開示された場合は、これによってお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いませんのでご留意ください。
3. お客様は、本人確認の手続きにおいて、サイバートラスト株式会社が提供するiTrust本人確認サービスを利用することに同意します。第1項第1号の方法による場合、お客様は、マイナンバーカードに格納された電子証明書を用いた電子署名を行うことに同意します。iTrust本人確認サービスの利用にあたり、お客様は、サイバートラスト株式会社が提供する規約その他適用される法令等を遵守しなければなりません。当社は、お客様がiTrust本人確認サービスを利用したことにより生じた損害について、当社の故意又は過失により損害が生じた場合を除き、一切の責任を負いません。
4. お客様が当社に申告し、又は提出された本人確認に係る情報・書類に誤り・虚偽があった場合、お客様に損害が生じた場合でも、当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。これによって当社又は第三者に損害が生じた場合には、お客様は当該損害の全額を賠償する責任を負います。

第7条（未成年者の利用）
1. 本サービスは、18歳以上の方に限りご利用いただけます。お客様は、本サービスの利用にあたり、自らが18歳以上であることを表明し、保証するものとします。
2. お客様が18歳未満であることが判明した場合、当社は、その時期（買取代金のお支払い後を含みます。）を問わず、当該お客様との売買契約その他の取引を取り消し、又は解除することができます。
3. お客様が年齢を偽り、又は成年であると当社に誤信させて本サービスを利用した場合、当社は、当該お客様に対し、法令に基づき、これによって当社に生じた費用及び損害の賠償を請求することができます。
4. 第2項の場合、当社及びお客様は、法令の定めに従って、受領済みの金銭及びお品物の返還その他の原状回復を行うものとします。

第8条（送料）
1. 当社へのお品物の発送にかかる費用は、原則として当社の負担とします。ただし、個別条件に別段の定めがある場合は、その定めによります。
2. 査定後、買取金額にご納得いただけずお品物の返却を希望される場合には、第10条第3項に定める回答期限までにその旨を所定のフォームよりご連絡ください。
3. お客様がお品物の返却を希望される場合においては、当社は、ご登録住所（法令に基づく本人確認を行った場合は、当該本人確認に係る住所と一致している必要があります。）宛てに、お品物を返却いたします。返却に要する送料の負担は、個別条件の定めによるものとし、個別条件に定めがない場合は当社の負担とします。長期の不在、住所変更などによりお受け取りができない場合には、その旨を速やかに当社までご連絡をお願いいたします。ご登録住所が誤っていた場合や、上記のご連絡をいただけなかったことによりお品物が返却できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。
4. 当社が指定する以外の方法でお品物を発送いただいた場合には、送料等の費用をお客様にご負担いただきます。また、これによって当社又は第三者に損害が生じた場合には、お客様は当該損害の全額を賠償する責任を負います。

第9条（不正な下取り依頼等）
1. お品物が入っていない状態で梱包資材のみが当社に送付された場合においては、往復の送料に手間賃5000円を加えた合計金額を請求させていただきます。また、当社又は第三者に損害が生じた場合には、お客様は当該損害の全額を賠償する責任を負います。
2. 不正な下取り依頼・不正な方法を用いて本サービスの利用がなされた場合には、お客様は、これによって当社又は第三者に生じた損害の全額を賠償する責任を負います。
3. 不正確又は架空の住所・ご連絡先によるお申込みがあった場合には、お客様は、これによって当社又は第三者に生じた損害の全額を賠償する責任を負います。

第10条（査定結果の通知）
1. 当社は、査定に基づき、買取金額を決定の上、当該買取金額を、当社にご連絡いただいたメールアドレス（携帯電話及びSMS等のその他のメッセージサービスを含む）宛に通知（以下「買取金額通知」といいます。）します。
2. 当社が買取金額通知を発信した時点で、買取金額通知が完了したものとみなします。メールアドレスの誤り、ドメイン指定受信の未解除、迷惑メールへ振り分けられるなどの理由により買取金額通知を受信できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。
3. お客様は、買取金額通知の完了日の翌日から起算して14日目の午前11時（以下「回答期限」といいます。）までに、当社が別途指定する方法により、当社に対し、お品物の売却又は返却の意思（お品物に買取金額がつかなかった場合は、返却又は第5項に定める当社への無償の譲渡の意思）を表示しなければなりません。
4. 回答期限までに、当社が別途指定する方法により前項の意思を表示いただけない場合には、買取金額がついたお品物については、お客様がお品物の売却を希望されたものとみなし、買取金額がつかなかったお品物（次項ただし書により返却するお品物を除きます。）については、お客様が次項に定める当社への無償の譲渡を選択されたものとみなし、以後そのように取り扱います。この場合、お品物の返却には応じられませんので予めご了承ください。当社は、回答期限までに、買取金額通知とは別に、買取金額通知と同じ方法により、回答期限及び本項による取扱いを改めてお知らせします。当社が、買取金額通知又は当該お知らせがお客様に届いていないことを知った場合は、本項による取扱いを行わず、改めてご連絡のうえ、相当の期間を定めて回答期限を延長します（以下、延長後の期限を回答期限とします。）。
5. お品物に買取金額がつかなかった場合には、お客様は、回答期限までに当社に対し意思を通知することで、お品物の返却又は当社へのリサイクル目的での無償の譲渡のいずれかをご選択いただけます。当社への無償の譲渡を選択いただいた場合（前項により選択されたものとみなされる場合を含みます。）、当社は、お客様から費用を受け取らず、第13条の4第4項に準じて、お品物を選別し、資源化できる物は資源化を行う事業者に引き渡し、資源化できない物は法令に従い当社の責任において適正に取り扱います。ただし、お品物の内容によっては当社への無償の譲渡をお受けできない場合があり、その場合は、買取金額通知でその旨をお知らせし、お品物を返却します。
6. 複数のお品物をおまとめしてお値段をお付けした場合には、お品物の一部についてのみの買取、返却、当社への無償の譲渡はできません。
7. 当社に対しお品物の売却意思を表示した後又は回答期限を経過した後は、お客様は当該意思表示を撤回することはできません。

第11条（所有権の移転）
1. お客様がお品物の売却を希望される場合、売却の意思表示をした時点で当社とお客様との間に当該お品物についての売買契約が成立し、お品物の所有権は当社に移転します。
2. お客様がお品物の売却を希望されない場合、当社は、お預かりしたお品物を、第8条第3項に従いお客様に返却します。該当のお品物については、現状有姿で引き渡すものとし、該当のお品物の状態（お品物の変質、変形、消耗、毀損又は腐敗等を含みますが、これらに限りません。）について、当社は一切の責任を負いません。

3. 買取金額がついたお品物について、回答期限までに、当社が別途指定する方法により第10条第3項の意思を表示いただけない場合は、第10条第4項によりお客様がお品物の売却を希望されたものとみなし、回答期限が経過した時点で、お客様との間に当該お品物についての売買契約が成立し、お品物の所有権は当社に移転します。
4. お品物に買取金額がつかなかった場合で、お客様が当社への無償の譲渡を選択された場合（第10条第4項により選択されたものとみなされる場合を含みます。）、当該意思表示をした時点（みなされる場合は、回答期限が経過した時点）でお品物の所有権は当社に移転し、当社はお品物を第10条第5項に従って取り扱います。

第12条（法令順守）
1. お品物について不正品の疑いがあると判断する場合には、当社は、所轄警察署に申告する等の適切な法的対応をとらせていただく場合がございます。これによりお客様に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
2. お品物が盗品その他の不正品であることが判明した場合、当社は、当該お品物に係る売買契約その他の取引を取り消し、又は解除することができます。この場合、お客様は、当社の請求に応じ、既に受領した買取代金の全額を直ちに当社に返還するものとします。
3. 前項の場合において、当社が被害者、遺失主、捜査機関その他の第三者にお品物を引き渡したこと等によりお客様に損害が生じたときも、当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。お客様の責めに帰すべき事由により当社又は第三者に損害・費用が生じた場合、お客様はその全額を賠償するものとします。

第13条（代金支払い）
1. お品物の買取代金は、第6条に基づき本人確認が必要となる取引においては当該本人確認が完了していることを前提に、お客様から買取希望の意思表示がなされ、当社とお客様との間で当該お品物の売買契約が成立した後、原則7営業日以内に、お客様の指定する金融機関の口座に振り込む方法にてお支払いいたします。振込手数料は当社が負担します。
2. 古物営業法に従い、ご入金口座は本人確認書類記載のお客様ご本人名義の口座に限ります。口座情報に不備がある場合、古物営業法に違反する場合、又は、依頼先金融機関において問題が生じた場合には、当社は、お支払いを留保することができます。
3. 第6条に基づき本人確認が必要となる取引において、お客様の本人確認が完了していない場合には、理由のいかんにかかわらず、お品物の買取代金を支払うことはできません。お客様が本人確認を完了しないことによって代金支払いを受けられなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。

第13条の2（クーポンによる代金支払い）
1. 前条の規定にかかわらず、お客様の同意がある場合には、当社以外の第三者（以下「発行者」といいます。）が発行するクーポン・ポイント等によりお品物の買取代金又はその相当額をお支払いする場合があります。
2. クーポン・ポイント等を利用して買取代金又はその相当額をお支払いする場合には、お客様ご自身の責任で、発行者が定める利用条件・利用規約等をご確認いただき、これを遵守していただく必要があります。クーポン・ポイント等が利用できなかった場合など、発行者との間でトラブル等が生じた場合でも、当社は、当社の故意又は過失により損害が生じた場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 当社は、お客様がクーポン・ポイント等による受取りを選択される前に、付与するクーポン・ポイント等の額、有効期限その他の主な利用条件を、申込画面その他当社所定の方法により表示します。
4. お客様がクーポン・ポイント等による受取りを選択された場合、当社は、売買契約の成立後、個別条件に定める時期（個別条件に定めがない場合は、原則7営業日以内）にクーポン・ポイント等を付与するものとし、クーポン・ポイント等が前項により表示した内容でお客様が利用できる状態で付与された時点で、当該付与をもって買取代金の支払いに代え、買取代金の支払いは完了します。
5. クーポン・ポイント等の有効期限その他の利用条件は、発行者の定めによります。有効期限を経過したクーポン・ポイント等は発行者の定めに従い失効し、当社は、失効したクーポン・ポイント等について、現金への振替及び再付与を行いません。ただし、当社の責めに帰すべき事由によりクーポン・ポイント等の付与が遅れ、又はお客様がこれを利用できなかった場合は、この限りではありません。

6. 発行者の事情その他の理由によりクーポン・ポイント等を付与できない場合、当社は、付与できないことが判明した後速やかに、第13条第1項に定める振込その他当社所定の方法により買取代金を支払います。

第13条の3（下取り（還元型）の特則）
1. 第1条第3項第2号の下取り（還元型）（以下本条において「還元型下取り」といいます。）には、第5条、第6条、第8条第2項、第10条、第11条、第13条及び第13条の2の規定は適用しません。ただし、法令上本人確認が必要な場合は、当社は、法令に従ってお客様の本人確認を行い、本人確認が完了するまでお品物を受け入れません。
2. 還元型下取りにおいて、お客様はお品物を当社に無償で譲渡するものとし、当社はお品物の査定及び買取を行いません。ただし、お品物の種類、年式、型式、状態等に応じて還元の内容が変わる施策その他実質上お品物の対価に当たり得る施策には本条を適用せず、当社は、当該施策を、買取の主体、代金その他の取引条件をあらかじめ個別条件で定めた買取として実施します。
3. 還元は、提携先が、提携先の定める条件に従い、提携先の責任において行います。当社は還元を行う者ではなく、還元の内容、時期、方法その他還元に関するお問い合わせには、提携先が対応します。
4. 当社は、お品物の到着後、個別条件に定める受入基準に従ってお品物を確認し、受入基準を満たすお品物を受け入れます。お品物の所有権は、当社がお品物を受け入れた時点で当社に移転し、当社は、受け入れたお品物の返却には応じません。
5. 受入基準を満たさないお品物（対象物に含まれない物、危険な状態の物、盗品その他の不正品の疑いがある物等を含みます。）は、当社は受け入れず、第12条に定める場合を除き、第3条第2項に従いお客様に返送します。返送に要する費用その他の費用の負担は、同項及び個別条件の定めによります。
6. 前項の返送ができない場合、当社は、お客様に対し、相当の期間を定めて受取りの手配を求めます。危険な状態の物又は盗品その他の不正品の疑いがある物については、当社は、法令に従い、警察その他の関係機関への届出その他必要な措置を講じることができます。
7. 当社が配送事業者による集荷を手配する施策では、お客様は、当社が案内する方法により集荷の日時を調整し、お品物を梱包のうえ配送事業者に引き渡すものとします。お客様の不在その他お客様の事情により集荷ができなかった場合、当社は再度の集荷の手配を行わないことがあります。
8. お申込みの後にお客様がお品物を発送されなかった場合（前項により集荷ができなかった場合を含みます。）であっても、当社は、お客様に対し送料その他の費用を請求しません。この場合の還元の取扱いは、提携先の定めによります。

第13条の4（リサイクル回収の特則）
1. 第1条第3項第3号のリサイクル回収には、第5条、第6条、第8条第2項、第10条、第11条、第13条及び第13条の2の規定は適用しません。
2. リサイクル回収において、お客様はお品物を資源として再生利用する目的で当社に無償で譲渡するものとし、当社はお品物の査定及び買取を行いません。当社は、お品物の廃棄又は処分の委託を受けるものではありません。
3. 対象となる品目及び受入基準（中身の漏出がある物その他個別条件に定める物を除外する基準を含みます。）は、個別条件の定めによります。お品物の所有権は、当社がお品物を受け入れた時点で当社に移転し、当社は、受け入れたお品物の返却には応じません。
4. 当社は、受け入れたお品物を選別し、資源化できる物は資源化を行う事業者に引き渡し、資源化できない物は、法令に従い、当社の責任において適正に取り扱います。
5. 受入基準を満たさないお品物の取扱いは、前条第5項及び第6項を準用します。ただし、当社は、受入基準を満たさないお品物であっても、前項に従って適法に取り扱うことができるものは、受け入れることがあります。
6. お客様は、当社が指定する方法によりお品物を当社に送付するものとします。
7. お礼は、提携先が、提携先の定める条件に従い付与するものであり、当社は、その付与のご案内を行います。お礼はお品物の対価ではありません。お礼の受取方法、受取期限及び受取期限までに受け取られなかった場合の取扱いは、提携先の定め及び個別条件によります。

第14条（当社の責任範囲）
1. 当社の責めに帰すべき事由によりお品物を破損、紛失した場合には、客観的かつ合理的根拠に基づいた判断の上、必要な補償をさせていただきます。この場合の賠償額は、当該お品物の状態等を考慮し、中古取引相場における価格を上限とします。ただし、当社に故意又は重大な過失がある場合は、この限りではありません。
2. 上記の場合であっても、お品物の価値に直接かかわらないと当社が判断する付属品（袋、レシート、箱、クリーニング袋、ハンガー等）に関しては、一切補償しません。
3. 当社の故意・重過失に基づかないお品物の故障や、経年・自然劣化は補償対象外です。
4. お品物のポケット中などに入っているお客様の私物（現金、カード類、鍵、ハンカチ等）は補償対象外です。
5. 本規約に別途定める場合のほか、本条は、お客様に対する当社の責任の全てを規定したものです。当社は、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、お客様に現実に生じた直接かつ通常の損害に限り責任を負うものとし、お客様の逸失利益、間接損害、特別損害及び弁護士費用については賠償しません。

第15条（動作保証・通信費用）
1. 当社は、お客様が本サービスを利用する際に使用されるいかなる機器、ソフトウェアについて、一切の動作保証をいたしません。
2. お客様が本サービスを利用する際に発生する通信費用等については、お客様の負担とします。

第16条（禁止行為）
1. お客様は、以下の行為を行ってはなりません。
（1）虚偽の内容を当社に通知する行為
（2）不正の目的をもって本サービスを利用する行為
（3）第三者になりすまして本サービスを利用する行為
（4）コンピュータウイルスなど有害なプログラム等を送信若しくは提供する行為、又は推奨する行為
（5）当社又は第三者の情報を改ざん、消去する行為
（6）当社又は第三者の設備を不正に利用し、又はその運営に支障を与える行為
（7）本サービス又は本サービスの運営を妨げ、その他本サービス又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
（8）他のお客様、第三者若しくは当社に迷惑、不利益若しくは損害を与える行為、名誉若しくは信用を毀損する行為、プライバシーを侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
（9）他のお客様、第三者若しくは当社の著作権等の知的財産、プライバシー・人格権、パブリシティ権その他権利を侵害する行為、又はそれらのおそれのある行為
（10）公序良俗に反する行為、詐欺に結び付く行為その他法令に違反する行為、又はそれらのおそれのある行為
（11）故意に複数回に分けてお品物をお送りいただくこと、また明らかに本サービスの利用を目的としない行為
（12）その他、当社が不適当と判断する行為
2. 当社は、お客様が前項の各号に該当すると判断した場合には、お客様に対する本サービス提供の中止、本サービスの利用停止、その他の必要と認める措置を行うことができます。
3. お客様の本サービスの利用に関連して当社又は第三者が損害を被った場合、当社はお客様に対して当該損害全額の賠償を請求できます。

第17条（本規約違反等への対処）
1. 当社は、お客様が本規約に違反した場合、お客様による本サービスの利用に関し他者からクレーム・請求等がなされ、かつ当社が必要と認めた場合、又はその他の理由で本サービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該お客様に対し、次のいずれか又はこれらを組み合わせた措置を講ずることがあります。
（1）他者との間で、クレーム・請求等の解消のための協議を実施すること。
（2）事前にお客様に通知をすることなく、本サービスの利用を停止すること。

2. 当社は、前項各号に定める措置を講じたことによりお客様に生じた損害について、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、責任を負いません。お客様の責めに帰すべき事由により当社又は第三者が損害を被った場合、当社はお客様に対して当該損害の賠償を請求できるものとします。

第18条（個人情報の取扱いについて）
1. 当社は、お客様の個人情報を、当社プライバシーポリシー（https://lp.d00p.jp/privacypolicy）に従って取り扱います。お客様は、本サービスの利用にあたり必ずプライバシーポリシーをご確認ください。お客様による本サービスのご利用をもって、お客様は当社プライバシーポリシーに同意したものとみなされます。
2. お客様は、下取り（還元型）又はリサイクル回収のお申込みにあたり、次の各号の取扱いに同意するものとします。提携先の名称及び取り扱う情報の項目は、個別条件に表示します。
（1）当社が、提携先から、お客様の注文番号、氏名、メールアドレスその他個別条件に定める情報の提供を受け（お申込みの前に提供を受ける場合を含みます。）、提携先におけるお客様の注文との照合に利用すること
（2）当社が、還元又はお礼の実施及び確認並びに提携先との精算のため、提携先に対し、注文番号ごとのお申込み、発送及び受入れの状況並びに提携先への請求の明細を提供すること

第19条（規約・サービスの変更・廃止等）
1. 当社は、本サービスの運営上の必要性に応じて、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの提供を終了することがあります。この場合でも、既にお申込みいただいた取引は、本規約に従って処理します。
2. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本規約（個別条件を含みます。以下本条において同じ。）を変更することができます。
（1）本規約の変更が、お客様の一般の利益に適合するとき
（2）本規約の変更が、本規約に基づく取引の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
3. 当社は、前項により本規約を変更するときは、その効力発生日を定め、効力発生日の相当期間前までに、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容及び効力発生日を、当社ウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により周知します。
4. 変更後の本規約は、効力発生日から適用します。ただし、効力発生日より前にお申込みいただいた取引には、第2項第1号に該当する変更を除き、変更前の本規約を適用します。

第20条（反社会的勢力の排除）
1. お客様は、本規約に同意いただく時点で、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
（1）暴力団
（2）暴力団員
（3）暴力団準構成員
（4）暴力団関係団体
（5）総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団
（6）本項第1号から第5号の者と社会的又は経済的関係がある者
（7）その他前各号に準ずる者
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
（1）暴力的な要求行為
（2）法的な責任を超えた不当な要求行為
（3）取引に関して、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為
（4）その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、お客様が第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合は、お客様との一切の契約を解除することができます。

第21条（免責）
1. 当社は、以下の事項に関し、その一切の責任を問いません。
（1）お客様が本サービスを利用することにより、他のお客様又は第三者に対して損害を与えた場合
（2）お客様が本サービスを利用できなかった場合、又は本サービスの利用に関し、当社に責のない事由により損害を被った場合
2. 当社は本サービスがすべてのお客様の端末に対応することを保証しません。
3. 当社は、本サービスの内容及びお客様が本サービスを通じて知り得る情報について、その完全性、正確性、確実性、有用性等に関して、いかなる責任も負いません。
4. 本サービスに掲載されている情報、画像及びリンク等を利用することにより、お客様の機器等に損害が生じた場合、また、ウイルスに感染した場合等について、当社の故意又は過失により損害が生じた場合を除き、当社はいかなる責任も負いません。
5. 本サービスに掲載されている情報については正確性を期しておりますが、保証をするものではありません。
6. 当社は、本サービス利用に際して入力されたユーザID及びパスワード等がある場合には、これらが当社に登録されたものと一致することを確認した場合には、お客様による利用があったものとみなします。それらが盗用、不正使用その他の事情により会員以外の者が使用している場合であっても、それにより生じた損害について当社は一切の責任を負いません。

第22条（分離可能性）
本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第23条（準拠法・管轄）
本規約の準拠法は日本法とし、本規約又は本サービスに関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
以上

最終改定日：2026年11月21日
【改定履歴】
制定日　　：2024年10月23日
第1回改定　：2025年9月1日
第2回改定　：2026年6月12日
第3回改定　：2026年8月20日
第4回改定　：2026年11月21日